

(33) 岡山県

分野区分	施策名
	-
	・循環型社会形成推進事業（エコ事業所認定制度、リサイクル製品の認定制度、循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信）
	・エコタウン推進事業費
	-
	・循環型社会形成推進事業（エコ事業所認定制度、リサイクル製品の認定制度、循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信）
	・グリーン購入の推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岡山県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：エコタウン推進事業費
3 施策の概要： 1）岡山県エコタウン事業推進組織の運営 「岡山エコタウンプラン事業推進委員会」の運営 2）岡山エコタウンソフト事業 ・ 普及啓発資料の作成（パンフレット、CD-ROM） ・ 「岡山エコタウン シンポジウム」の開催 3）循環型環境情報・学習プラザ（仮称）の調査研究事業 県の環境学習の中核となる組織等の調査研究 4）瀬戸内エコタウン広域連携構築事業 瀬戸内の4県（岡山・広島・香川・愛媛）のエコタウン連携事業検討 5）環境学習推進校事業 環境学習教材等の提供により、小中学校での環境学習推進を支援 6）児島湖水質浄化実証モデル事業 エコタウン事業で製造した高品位炭の水質浄化機能の実証事業
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 無し
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：25,705千円 員数： 波及効果：具体的数値なし。 <平成16年度> 決算額：53,602千円 員数： 波及効果：具体的数値なし。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 各年度、エコタウン事業としては、評価できるものとする。
5 今後の課題・見直しの方向性： エコタウン事業として、循環型社会形成を推進していく。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岡山県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）： 、
2 施策名：循環型社会形成推進事業（エコ事業所認定制度、リサイクル製品の認定制度、循環資源に関する情報をデータベース化、HP化、情報誌発行等による情報発信）
3 施策の概要： 多量に発生する循環資源について、有効に利活用するための指針を策定する。 再生品の使用促進指針を定め、再生品の需要を喚起する。 環境にやさしい企業を「岡山エコ事業所」として認定しPRを行う。 循環型社会の形成に資する製品を「岡山県エコ製品」として認定し、その使用促進を図る。 循環資源に関するデータベース機能と情報受発信機能を持つ循環資源情報提供システムを構築する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 無し
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：98,639千円 員数：岡山エコ事業所：6事業所、岡山県エコ製品：254製品 波及効果：具体的数値なし。 <平成16年度> 決算額：38,951千円 員数：岡山エコ事業所：150事業所、岡山県エコ製品：38製品 波及効果：具体的数値なし。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 各年度、循環型社会形成推進事業としては、評価できるものとする。
5 今後の課題・見直しの方向性： 各種施策の充実を図り、循環型社会形成を推進していく。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岡山県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：グリーン購入の推進
3 施策の概要： 県における環境に配慮した製品やサービスの調達方針である「グリーン調達ガイドライン」を定め、県の率先行動として、「岡山県エコ製品」をはじめとする再生品等の積極的な調達に取り組んでいる。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 無し
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果：環境物品等への需要の転換 <平成16年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果：環境物品等への需要の転換 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 特に調達を推進すべき品目（特定調達品目）数を拡大した。
5 今後の課題・見直しの方向性： 特定調達品目数を拡大していく。

(34) 広島県

分野区分	施策名
	・廃棄物対策の推進（不法投棄監視体制強化事業、産業廃棄物処理業者情報公開支援事業、地域廃棄物対策支援事業）
	・リサイクルの推進（リサイクル関連研究開発費助成事業、リサイクル施設整備費助成事業、資源循環広域システム構築事業、リサイクル製品使用促進事業）
	-
	・自主的環境活動の支援（環（わ）の応援団支援事業、事業者への環境マネジメントシステム導入促進事業）
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：			
2. 施策名：廃棄物対策の推進 - 地域廃棄物対策支援事業（産業廃棄物埋立税活用事業）			
3 施策の概要：			
<p>市町（一部事務組合を含む）が実施する不法投棄対策事業に対して、次の表に掲げる額を限度額として、対象経費の1/3を助成し、地域レベルでの不法投棄を未然に防止するための取組を促進する。</p> <p>対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不法投棄監視事業：監視パトロール、住民団体・民間会社への監視委託、監視機器の設置 ・ 不法投棄に関する普及啓発事業：広報活動、パンフレット作成等 ・ その他知事が必要と認めるもの：不法投棄を防ぐための環境整備事業 			
		補助限度額（千円）	
区分			
	広島市	10,000	
	呉市	3,000	
	福山市	3,000	
その他 市 町	人口 10万以上	合併市町	2,000
		その他	1,000
	人口 5万以上	合併市町	1,000
		その他	500
	その他	合併市町	400
		その他	200
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）			
4. 進捗状況：			
<p><平成15年度></p> <p>決算額：15,303千円</p> <p>員数：27団体（26市町村1事務組合）</p> <p>波及効果：取り組んだ市町等については、不法投棄の未然防止が図られた。</p> <p style="padding-left: 40px;">（79市町村のうち35市町村が実施）</p>			
<p><平成16年度></p> <p>決算額：19,339千円</p> <p>員数：22団体（20市町2事務組合）</p> <p>波及効果：取り組んだ市町等については、不法投棄の未然防止が図られた。</p> <p style="padding-left: 40px;">（65市町村のうち29市町村が実施）</p>			
<p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>監視パトロール等の監視事業に取り組む団体数の割合が増えており、不法投棄をさせない環境づくりに向けた積極的な取組みが浸透している。</p>			

5. 今後の課題・見直しの方向性：

- ・ 不法投棄の未然防止及び早期発見・早期是正を図る等、不法投棄防止対策を更に実効性のあるものとするため、地域に精通している市町が中心となり、地域に根ざしたネットワークづくりの推進など、効果的な対策に取り組み、対策の充実を図る必要がある。
- ・ 地域レベルで住民、市町が行う不法投棄を未然に防止するための取組を積極的に支援することにより、全県的に不法投棄をさせない社会環境づくりを推進する。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：廃棄物対策の推進 - 産業廃棄物処理業者情報公開支援事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要： 産業廃棄物の排出者責任を徹底強化するなか、産業廃棄物処理業者の情報公開を推進することにより、顧客である排出者から安心される優良な処理業者やリサイクル業者が市場の中で優位に立てるシステムを構築する。 事業内容 ・ データベース構築支援：（社）広島県産業廃棄物協会が県内全許可業者の許可内容、受入基準を公開する事業への補助 ・ 処理業者フォローアップ：（社）広島県産業廃棄物協会が処理業者社員等に対し、情報公開の必要性、手法等の研修等を行う事業への補助 ・ 処理施設公開支援：個々の処理業者が処理施設の運転管理状況を画像等により公開するための機器整備費用を補助
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：4,807千円 員数：- 波及効果： 県内（政令市を含む）許可業者の許可内容、個別事業内容がデータベース化されるとともに、4業者の処理施設ライブ映像が公開され、排出事業者等が処理業者情報を収集することが容易になった。 <平成16年度> 決算額：5,436千円 員数：- 波及効果： 2業者の処理施設ライブ映像が公開されたほか、処理業者社員等412名が情報公開の必要性や意義、適正な処理実務のあり方等についての講習会を受講し、必要な知識を習得した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 処理施設のライブ映像を公開する処理業者の増加が鈍い。
5 今後の課題・見直しの方向性： ・ 優良な処理業者を育成するため、情報公開を積極的に誘導していく必要がある。 ・ 排出事業者が優良な処理業者を選択できるよう、評価基準の明確化など制度の確立が必要である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：廃棄物対策の推進 - 不法投棄監視体制強化事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
<p>3 施策の概要：</p> <p>不法投棄の未然防止及び早期発見・早期是正による拡大防止の徹底、並びに悪質・巧妙化・広域化する不法投棄に対処するため、監視体制を強化した。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不法投棄監視の強化：不法投棄対策班による監視パトロールの実施、監視機器を活用した原因者の調査、原状回復指導の徹底 ・ 地区不法投棄防止連絡協議会の活動強化：警察署等関係機関との共同監視、住民、事業者等への啓発・広報活動の実施
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
<p>4 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決 算 額：14,785千円</p> <p>員 数： -</p> <p>波及効果： 不法投棄対策班（現職警察官（併任）1名と不法投棄監視員（警察OB）2名で構成）の設置により不法投棄情報の集約と効率的な監視が可能となった。</p> <p>また、地域事務所と不法投棄対策班の共同立入により、処理業者に適正処理の機運が醸成された。</p> <p><平成16年度></p> <p>決 算 額：12,735千円</p> <p>員 数： -</p> <p>波及効果：不法投棄対策班と関係機関の連携が進展し、早期発見、原因者指導が円滑に行われた。</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>関係機関において不法投棄対策班の活動に理解が深まり、監視パトロール等の活動に対する協力、連携が円滑に行われるようになったほか、不法投棄対策班への出動要請が増えた。</p>
<p>5 今後の課題・見直しの方向性：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不法投棄の早期発見に係る成果を更に実効性のあるものとするため、不法投棄原因者の特定及び不法投棄された廃棄物の円滑な除去に向けた取り組み、対策の充実を図る必要がある。 ・ 不法投棄対策班に対する出動要請に十分応えきれなかった面があり、不法投棄対策班の機動力確保が必要である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：リサイクルの推進 - リサイクル関連研究開発費助成事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要： 目的 廃棄物の発生抑制、リサイクル等を推進するため、事業者が実施するリサイクル技術の研究開発を補助し、循環型社会の構築を推進する。 事業の概要 ・ 対象分野 廃棄物の発生抑制・リサイクル等について、即効性が高いと見込まれる研究開発 ・ 対象者 2 / 3 以上が県内に本社を置く中小企業である3者以上の構成員からなる共同研究グループ等 ・ 補助率 2 / 3 以内 ・ 補助額 10,000～20,000千円 / 件
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：35,477千円 員数：3件（助成件数） 波及効果：事業者の廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルに係る研究開発への取組みの促進。 <平成16年度> 決算額：64,285千円 員数：4件（助成件数） 波及効果：事業者の廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルに係る研究開発への取組みの促進。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 研究開発への助成を引き続き実施した。また、研究成果の早期事業化によるリサイクル推進のため、過年度補助事業について引き続き事業化への取組み等に対するフォローアップ・支援を行った。
5 今後の課題・見直しの方向性： 既存技術では処理できない課題の解決やより経済性の高い技術の開発を引き続き促進するとともに、事業者による研究成果の事業化を推進する必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：リサイクルの推進 - リサイクル施設整備費助成事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要： 産業廃棄物の、発生抑制・減量化・リサイクルの効果が高く、先進的で、県内への波及効果が高い等の要件を満たすリサイクル施設整備を助成する。 （補助率・補助金額） 補助率：補助対象経費の1/3以内（びんごエコタウンモデル地区内は1/3+5%） 補助金額：10,000千円以上100,000千円以内（1件）
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：264,535千円 員数：3件（助成件数） 波及効果：事業者の施設整備、事業実施により、廃棄物の発生抑制、リサイクル等を促進 <平成16年度> 決算額：143,850千円 員数：3件（助成件数） 波及効果：事業者の施設整備、事業実施により、廃棄物の発生抑制、リサイクル等を促進 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 補助事業対象の拡大を16年度において検討し、17年度からの実施に向け補助要綱を改正した。 （内容） 特に先進性のある施設整備だけでなく、業界団体で定めたリサイクル推進計画に則り、各中小企業で実施されるリサイクルへの取組みも、高い資源循環効果が期待されることから、これらに係るリサイクル施設整備も助成対象に追加した。
5 今後の課題・見直しの方向性： 1 応募案件の質的向上 応募された事業計画が、リサイクル効果、先導性や波及効果等の面で他社のモデルとなるよう、補助制度の趣旨の周知・啓発を行うとともに、事業者意欲の向上、検討熟度の向上を図る必要がある。 2 過年度補助事業の活性化 過年度に助成したりサイクル事業が、継続かつ発展していくための進行管理・支援が必要である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：リサイクルの推進 - 資源循環広域システム構築事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要： 廃棄物処理に伴う環境負荷が大きく、リサイクルが可能ながら十分に活用されていないとみられる産業廃棄物について、その広域処理システムを検討し、県内全域にわたる効率的な資源循環システムの構築を図る。 排出、収集運搬、中間処理、リサイクルに至る各業界代表等で構成する検討会を運営し、民間主導により実現可能な広域リサイクルシステムを構築する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：19,569千円 員数：- 波及効果：木くずと有機性汚泥を対象に検討し、県内の排出量・再生利用量等の実態を明らかにし、調査結果に基づき最適なりサイクルシステムを提案し、それぞれの事業可能性を検証した。 <平成16年度> 決算額：10,156千円 員数：- 波及効果：廃プラスチック類を対象に検討し、県内の排出量・再生利用量等の実態を明らかにし、調査結果に基づき最適なりサイクルシステムを提案し、それぞれの事業可能性を検証した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 提案したシステムの実用化を図るため、民間事業者による事業化の検討を支援した。
5 今後の課題・見直しの方向性： 検討結果を民間主導により実用化するにあたって、リサイクルに取り組むための事業者のさらなるインセンティブの創出が必要である。 検討結果の広報、周知を図るとともに、関心を示す事業者と協働して検討結果の具体化を図るため、事業者の取組みの支援に努める。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：リサイクルの推進 - リサイクル製品使用促進事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要： リサイクル製品の使用促進を図るため、広島県リサイクル製品登録制度を実施し、リサイクル製品の販路拡大を通してリサイクル産業の活性化・資源循環の促進を図る。 事業者からの申請に基づき、要件・基準に適合した県内産リサイクル製品の登録を行い、県のホームページで製品情報を提供する。また、登録製品のより一層の利用促進を図るため、普及啓発用パンフレットを作成するとともに、リサイクル関連のイベント等で登録製品のPRを行う。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：3,381千円 員数：57製品（年度末登録製品数） 波及効果：リサイクル製品登録制度を創設し、登録製品の普及啓発・使用促進を図った。 <平成16年度> 決算額：1,721千円 員数：217製品（年度末登録製品数） 波及効果：環境関連イベントで登録製品を展示するなど、さらなる普及啓発・使用促進を図った。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 土木建築部で登録リサイクル製品使用指針を策定するなど、県庁内での登録製品使用促進体制を構築した。
5 今後の課題・見直しの方向性： 登録製品は工事用の品目が多いため、家庭用・事務用など、さらなる品目の拡充が必要である。 県をはじめ、県内における登録リサイクル製品のさらなる使用促進に努める必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：自主的環境活動の支援 - 事業者への環境マネジメントシステム導入促進事業（産業廃棄物埋立税の活用事業）
3 施策の概要： 環境マネジメントシステム導入事業 環境マネジメントシステムの導入を促進することを目的としたセミナーの開催 廃棄物抑制啓発広報事業 地元テレビ局との連携による廃棄物抑制啓発広報の実施
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 県民・団体・事業者・行政によって構成される環境保全推進組織である「ひろしま地球環境フォーラム」が実施する事業に対して補助する。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：8,250千円 員数：198名（環境マネジメントシステム導入事業セミナー参加者数） 波及効果：環境マネジメントシステム導入事業 県内のISO14001取得事業所数の増加 廃棄物抑制啓発広報事業 テレビCM等を通じて、広く県民を対象とした意識啓発を実施 <平成16年度> 決算額：7,164千円 員数：406名（環境マネジメントシステム導入事業セミナー参加者数） 波及効果：平成15年度と同様 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 環境マネジメントシステム導入事業 セミナーの実施方法を見直した結果、環境マネジメントシステム導入事業セミナー参加者数が増加した。 廃棄物抑制啓発広報事業 実施期間を拡大（1週間 1ヵ月）したことにより、より多くの県民に対し、意識啓発を実施できた。
5 今後の課題・見直しの方向性： 環境マネジメントシステムの導入を推進するセミナーについて、事業者のニーズに合った実施方法や内容となるよう見直しを行い、参加機会や内容等の充実・強化を図る。 ホームページやマスメディアを活用した広報事業や家庭エコ・プログラムの実践（H17新規事業）を通して、家庭や職場でできる具体的な実践事例や環境保全に関する多様な情報を提供し、普及啓発を図る。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：自主的環境活動の支援 - 環（わ）の応援団支援事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要： NPO等の団体が市町と連携して行う自主的かつ継続的な廃棄物抑制等の取組で、他の地域団体のモデルとなるような環境保全活動に対して助成する。この支援により、県民による環境保全活動の活性化と資源の有効活用の促進を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：7,275千円 員数：23団体（助成団体数） 波及効果：助成団体の活動の活性化を図るとともに、地域住民の環境保全に係る意識が高揚した。 <平成16年度> 決算額：3,720千円 員数：14団体（助成団体数） 波及効果：助成団体の活動の活性化を図るとともに、地域住民の環境保全に係る意識が高揚した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度は、環境美化活動のみならず、循環型社会形成に向けた「廃棄物排出抑制」、「リサイクルの推進」等の取組や、また、地域住民と一体となって押し進める形での事業が比較的多く展開された。
5 今後の課題・見直しの方向性： 本事業は、平成17年度は行わないが、引き続き、地域における環境保全活動・環境学習が活発に行われるよう、環境保全活動や環境学習に係る指導者の育成やプログラム・教材の作成、環境学習拠点機能の充実整備等を行い、地域の取組を支援する。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 広島県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：自主的環境活動の支援 - 環（わ）の応援団サポーター養成支援事業（産業廃棄物埋立税活用事業）
3 施策の概要：廃棄物抑制などの環境保全活動・環境学習の実践を中心となって指導できる教職員を養成するための研修を夏休み期間中に実施し、研修内において受講者各自が作成した環境教育プログラムを2学期の授業で実践するなど、学校での環境教育を活発化させるとともに、学校から地域へと取組の環を拡大させる事を目的とする。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：- 員数：- 波及効果：- <平成16年度> 決算額：2,928千円 員数：研修受講者24校27名 波及効果：研修受講者が実践した「環境教育プログラム」を事例集としてとりまとめ、県内の各 市町教育委員会及び各小中学校などに配布し、活用を促した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5. 今後の課題・見直しの方向性： 引き続き、県内のより幅広い地域から受講者を募集し、環境保全活動・環境学習の指導者として核となる人材を養成するとともに、学校や地域において、環境学習が活発に行われるよう、環境学習実践プログラムの提供などの支援を行う。

(35) 山口県

分野区分	施策名
	・ 産業廃棄物税の創設
	・ ゼロエミ推進事業
	-
	-
	・ リサイクル製品の認定制度
	・ ISO14001 推進、ごみゼロ県庁やグリーン購入の推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山口県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：産業廃棄物税の創設
3 施策の概要： 産業廃棄物の埋立処分に課税することで、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルを促進するため、平成16年4月1日から「山口県産業廃棄物税条例」に基づき、産業廃棄物税を実施している。 納税義務者は、産業廃棄物を県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物の排出事業者及び中間処理業者であり、産業廃棄物の埋立処分のために最終処分場に搬入した産業廃棄物1トンにつき1,000円を課税している。 産業廃棄物税の税収は、産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量、その他産業廃棄物の適正な処理の促進のために必要な経費に使われている。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 税務担当部局が課税・徴収事務を実施
4. 進捗状況： 平成16年4月1日から産業廃棄物税の課税を開始した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度導入のため、比較せず。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 特になし

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山口県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名：ゼロエミ推進事業
<p>3 施策の概要：</p> <p>平成15年度に「山口ゼロエミッション事業化戦略」を策定し、新たな12のプロジェクトを提示し、平成16年度はこれらのうち次に示す県内技術等を活用した実現可能性の高い4つのプロジェクトの事業化F S調査や事業化計画の策定等を行った。</p> <p>(1)食品廃棄物等のメタン発酵新技術によるバイオガス化推進プロジェクト 本県で排出される水産廃棄物、食品廃棄物等の動植物性残さ、剪定枝・刈草、生ごみ等を原材料とし、メタン発酵によるガスをコージェネレーションシステムの燃料として活用するメタン発酵施設の県内分散設置のための事業化可能性調査の実施</p> <p>(2)おから等の食品廃棄物の新技術活用による新製品創出プロジェクト 豆腐製造業者や食品加工業者から排出されたおから等を活用した新たな製品づくりのための事業化計画の策定、リサイクルシステム構築のためのモデル事業の実施</p> <p>(3)古紙等を活用した新建材創出プロジェクト 地域から排出される古紙・段ボール等の廃棄物や竹材等の未利用資源を原材料とした新断熱材の製造・普及のための事業化計画の策定、性能試験、原材料収集システムの検討等の実施</p> <p>(4)ゼロエミッション事業の創出・支援機能推進プロジェクト 県内企業の廃棄物排出・リサイクル・技術や行政の情報等の交換を行うWebや、これらの情報システムを活用した事業化グループの育成について、検討調査を実施</p>
<p>4. 進捗状況：</p> <p><平成15年度> [山口ゼロエミッションプロジェクト事業化促進事業] 決算額：44,800千円 進捗状況：山口ゼロエミッションプロジェクト事業化戦略の策定</p> <p><平成16年度> 上記の4プロジェクトの実施に係る経費 決算額：31,421千円 進捗状況：4つのプロジェクトに係るF S調査、事業化計画策定等の実施</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度に策定した山口ゼロエミッション事業化戦略の新12プロジェクトのうち実現可能性の高い4つのプロジェクトについて、事業の具体化が進んだ。</p>
5. 今後の課題・見直しの方向性： 今後も関係機関と連携して事業化を促進する

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山口県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： 県内で製造加工されているリサイクル製品の認定による普及・需要拡大を行う「山口県リサイクル製品認定普及制度」の実施と、県内で産業廃棄物の減量化や循環的な利用に取り組む事業所を「エコ・ファクトリー」として認定する「山口県エコ・ファクトリー認定制度」の実施
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成16年度> [資源循環事例等認定普及事業] 決算額：1,100千円 員数：累積製品認定数 135製品 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度新規事業である
5 今後の課題・見直しの方向性： 継続して実施する

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山口県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名： ISO14001推進、ごみゼロ県庁やグリーン購入の推進
3 施策の概要： 山口県庁における環境マネジメントシステム（ISO14001）に基づき、ごみゼロ県庁やグリーン購入など事業者・消費者としての環境負荷の削減に取り組んでいる。
----- （他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 県庁全組織において取組を実施している。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 3,000千円 <平成16年度> 決算額： 2,500千円 員数： グリーン購入率 97.3% <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 山口県庁の環境マネジメントの取組は、審査機関の定期サーベイランス等において 維持・向上されているとの評価を受けている
5 今後の課題・見直しの方向性： 今後も環境マネジメントシステムの継続的改善を行っていく。

(36) 徳島県

分野区分	施策名
	-
	・エコショップ認定制度 ・リサイクル認定制度 ・循環型社会ビジネスの振興
	-
	・とくしま環境県民会議の活動
	・循環資源交換情報システム ・リサイクル製品の認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 徳島県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2 施策名：エコショップ認定制度
3 施策の概要： 簡易包装の推進や買物袋の削減、環境保全型商品の積極的な取扱、資源回収ポストの設置など、ごみの減量化・再資源化に向けた「環境にやさしい」活動を行っている小売店などを県がエコショップとして認定し、その普及を図る。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容) とくしま環境県民会議や市町村と連携して、普及等を図っている。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：5,500千円 員数：新規認定数 5件 波及効果： <平成16年度> 決算額：2,475千円 員数：新規認定数 7件 波及効果：県内の約300店舗がエコショップとして「環境にやさしい」活動に取り組んでいる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度は、制度創設から10年目に当たり、エコショップのほぼ全店舗を訪問調査するモニター事業を実施し、課題の抽出や新たな取り組みの提案等を行い、制度の充実を図った。
5 今後の課題・見直しの方向性： 新規の認定数が少なく、閉店等による認定店の減少などもあり、全体的に認定店舗数が減少している。新たな取り組みを促すような、制度の改正が必要となってきている。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 徳島県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：、
2. 施策名：リサイクル認定制度
3 施策の概要： 県内の優良なリサイクル製品や3 Rに積極的に取り組むモデル的な事業所を県が認定し、その普及を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 四国の4県が認定したリサイクル製品を相互推奨し、各県のパンフレットに他県の製品も掲載し、共同でPRを行っている。
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：2,897千円 員数：リサイクル製品7件、3 Rモデル事業所6件を認定 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度創設 。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 認定製品の利用を拡大するための方針の策定

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 徳島県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：環境関連産業の振興
3 施策の概要： <ul style="list-style-type: none">・ ゼロエミッション推進方策等の策定・ リサイクル事業に対する低利融資・補助制度の創設・ とくしま環境ビジネス交流会議の設立
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容) 事業者や関連団体、有識者などと連携した交流会議を設立し、環境ビジネスの事業化に向けた情報交換、テーマ別の研修等を行っている。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：5,470千円 員数： 波及効果：パソコンリユース・リサイクル事業の創設 <平成16年度> 決算額：47,333千円 員数： 波及効果：廃石膏ボードリサイクル事業の創設 木質バイオマスガス化・コージェネレーション事業の推進 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度は、融資制度に加えて補助制度を創設するとともに、環境ビジネス交流会議を設立し、リサイクル事業1件が創設された。
5 今後の課題・見直しの方向性： 新たな事業化テーマの創設が困難な状況である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 徳島県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：とくしま環境県民会議の活動
3 施策の概要： 県民、事業者、行政など各主体の協働により、各種環境活動を推進するため、民間団体や事業者団体、行政機関などで構成される「とくしま環境県民会議」を設立し、各種事業を実施する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 県民、事業者、関連団体、NPO、有識者、市町村など、あらゆる主体と連携した取り組みを行っている。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：36,840千円 員数：環境フェアや3R推進セミナー、ごみゼロの日キャンペーン、環境にやさしい買い物キャンペーンなどが行われた。 波及効果： <平成16年度> 決算額：25,343千円 員数：グリーン購入徳島ネットの設立やとくしま環境ボランティア交流会、3R推進セミナー、ごみゼロの日キャンペーン、環境にやさしい買い物キャンペーンなどが行われた。 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> グリーン購入徳島ネットが新たに設立された。
5 今後の課題・見直しの方向性：

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 徳島県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：循環資源交換情報システム
3 施策の概要： 廃棄物を排出している事業者の情報と利用を希望する事業者の情報を県が収集し、インターネットのホームページ上で情報提供を行う。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容) 四国の他県の情報もリンクできるようにしている。
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：1,116千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：450千円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度は、四国の他県の情報をリンクできるよう改良した。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 当該システムによる循環資源の交換事例がさらに増加するような方策の検討。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 徳島県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： 県内の優良なリサイクル製品や3Rに積極的に取り組むモデル的な事業所を県が認定し、その普及を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：2,897千円 員数： 波及効果：リサイクル製品7件、3Rモデル事業所6件を認定 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度創設
5 今後の課題・見直しの方向性： 認定製品の利用方針の策定

(37) 香川県

分野区分	施策名
	-
	・地域環境産業の振興 ・エコアイランドなおしまプラン推進事業 ・環境配慮モデル認定制度（環境配慮モデル認定制度、リサイクル製品認定制度）
	-
	・環境にやさしい消費者行動の推進について
	・環境配慮モデル認定制度（環境配慮モデル認定制度、リサイクル製品認定制度）
	・ISO14001の推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 香川県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2 施策名：地域環境産業の振興
3 施策の概要： 平成15年度に環境産業の立ち上げ資金に対する助成制度「地域環境産業振興補助制度」を創設し、県内の事業者等が連携して廃棄物の再資源化又はエネルギー利用の効率化等を進めるためのシステムの構築及び実証実験等に要する経費に対して補助金を交付。 （補助対象事業） ・ 連携ネットワーク構築事業：企業などによる連携システムの構築、事業実現可能性に関する調査、事業プランの作成など ・ 実証事業：実現可能性が高いと認められる事業に関する実証実験など
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：12,920千円 員数：8事業者に対し補助金を交付 波及効果：リサイクル製品認定制度とあいまって、環境産業の振興に寄与 <平成16年度> 決算額：15,462千円 員数：12事業者に対し補助金を交付 波及効果：リサイクル製品認定制度とあいまって、環境産業の振興に寄与 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 16年度の事業実施（15年度からの継続事業を含む）により、一部ではあるが、実証試験を行った製品を県のリサイクル製品として認定することができた。
5 今後の課題・見直しの方向性： リサイクル製品の製造だけでなく、本県の特성에あったバイオマス利用などエネルギーの効率化の観点からも環境産業を育成する必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 香川県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：エコアイランドなおしまプラン推進事業
3 施策の概要： 豊島廃棄物等処理事業を契機として、県と直島町が共同して「エコアイランドなおしまプラン」を策定し、平成14年3月、国の承認を受けた。このプランに基づき、三菱マテリアル㈱直島製錬所が事業主体となり、リサイクル産業の育成を図るハード事業と、環境調和型まちづくりを推進するソフト事業を積極的に展開している。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：28,369千円（ソフト事業のみ） <ul style="list-style-type: none">前年度まで（15年2月）に溶融飛灰再資源化施設が完成し、15年度にかけて順調に稼働した。ソフト事業の推進母体であるエコアイランドなおしま推進委員会を中心に、住民主体の環境調和型まちづくりや、環境教育・環境学習のフィールドづくりに努めた。 <平成16年度> 決算額：8,682千円（ソフト事業のみ） <ul style="list-style-type: none">16年7月、有価金属リサイクル施設が本格稼働した。ソフト事業は、平成15年度と同様な事業を展開した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> ハード事業の両施設の整備が完了し、17年1月施行の自動車リサイクル法に対応する中核施設として貢献している。ソフト事業も、住民主体のまちづくり実践活動が活発化した。
5 今後の課題・見直しの方向性： 環境産業の育成と直島町の活性化のさらなる推進。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 香川県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：環境にやさしい消費者行動の推進について
3 施策の概要： <p>地球温暖化を始め、今日の深刻な環境問題の解決に向けた取り組みとして、消費者一人ひとりが、環境への負荷が少ない消費行動を行うことが必要であり、日常生活の入口であるモノを入手する買い物において、環境のことを考えて行動することが重要である。このため、消費者・事業者・行政の三者による「環境にやさしい買い物運動」を推進する。</p>
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <p><平成15年度></p> <p>決算額：6,944千円</p> <p>員数：環境にやさしい買い物キャンペーン 720店舗が参加 レジ袋減らそうキャンペーン 709店舗が参加、応募総数27,100通 再生品・リサイクル商品購入促進事業 171店舗が参加、応募総数1,506通 グリーンコンシューマー出前講座等 参加者数 288名</p> <p>波及効果：買い物袋持参率4.4%</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：4,705千円</p> <p>員数：環境にやさしい買い物キャンペーン 620店舗が参加 レジ袋減らそうキャンペーン 620店舗が参加、応募総数50,200通 再生品・リサイクル商品購入促進事業 180店舗が参加、応募総数1,647通 グリーンコンシューマー出前講座等 参加者数 868名</p> <p>波及効果：買い物袋持参率5.9%</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>買い物袋持参率は、1.5%上昇しているものの、目標の10%にはまだまだ届いていない状況であり、消費者・事業者・行政の三者間の情報の発信と相互の連携をさらに図りながら、環境にやさしい買い物運動を県民全体に広げていかなければならない。</p>

5. 今後の課題・見直しの方向性：

(1) 消費者の立場から環境を考えた行動の推進

環境にやさしいライフスタイルへの転換

ごみの排出の出口論からモノの入手の入口論へ

草の根的な運動への盛り上がり

地域推進リーダーの発掘

(2) 消費者・事業者・行政の統一的な取り組み

消費者・販売等事業者・各市町との連携（官（県）主体から民（構成団体）主体の運動へ転換）

構成団体の拡大（事業者・NPO）

製造時業者（メーカー）への働きかけ

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 香川県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）： 、
2 施策名：環境配慮モデル認定制度（環境配慮モデル認定制度、リサイクル製品認定制度）
3 施策の概要： 県内において製造加工される他の模範となるリサイクル製品をモデルとして認定し、普及啓発を実施することにより、リサイクル製品の普及及びリサイクル産業の育成を推進し、また環境負荷の低減に取り組む他の模範となる事業所をモデルとして認定し、その事業所を営む企業のイメージアップを応援することにより、企業の環境配慮行動を促進させ、循環型社会の形成に寄与することを目的とする。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 平成16年度に四国四県で、リサイクル製品認定制度が創設されたことで、相互に奨励している。 （イベントでの共同出展、パンフレットでの掲載）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：1,660千円 認定数：リサイクル製品7、環境配慮モデル事業所3 波及効果：当該企業・製品のイメージアップ、販売量の増加。 リサイクルの促進、廃棄物の発生抑制。 <平成16年度> 決算額：561千円 認定数：リサイクル製品7、環境配慮モデル事業所3 波及効果：当該企業・製品のイメージアップ、販売量の増加。 リサイクルの促進、廃棄物の発生抑制。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 四国四県の認定リサイクル製品の相互推奨を行うことで、循環型社会形成に向けた四県連携が図られた。
5 今後の課題・見直しの方向性： <ul style="list-style-type: none">・ 認定製品が市場で普及すること。・ 認定製品の県での率先使用。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 香川県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：ISO14001の推進
<p>3 施策の概要：</p> <p>県におけるISO14001認証の取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が事業者の立場で率先して事業活動による環境への影響を継続的に改善するため、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用を通じて、行政運営における環境配慮の徹底を図っている。 <p>地域企業等とのネットワーク活動（16年1月設立、会員数59団体（17年6月末現在））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の認証を取得し、または取得を目指している企業や市町で構成する「香川環境ISOネットワーク」を設立し、情報交換や研究を行うことで県内企業や市町の事業活動における環境配慮の取組みを促進している。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
<p>4. 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決算額：5,873千円</p> <p>員数： について、電気、燃料、用紙等の使用量削減などの目標を達成。</p> <p>について、第1回研修会（先進企業の取組み事例紹介など）を開催したところ、会員56名が参加。</p> <p>波及効果：県内のISO14001認証取得事業所数：85事業所（累計）</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：3,430千円</p> <p>員数： について、電気、燃料、用紙等の使用量削減や廃棄物排出削減などの目標を達成。</p> <p>について、第2回研修会（ISO14001規格改訂概要の説明など）を開催したところ、会員49名が参加。</p> <p>波及効果：県内のISO14001認証取得事業所数：99事業所（累計）</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコオフィス活動の実践を通じ、職員一人ひとりに環境配慮の意識が定着してきている。 ・ 県内の認証取得事業所数が増加しており、事業活動における環境負荷低減の意識が向上してきている。
<p>5. 今後の課題・見直しの方向性：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコオフィス活動のみならず、県の本来業務における環境配慮の徹底をより一層推進する。 ・ ISOネットワーク活動の充実を図り、県内企業の認証取得を支援する。

(38) 愛媛県

分野区分	施策名
	・ 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
	・ 愛媛県資源循環優良モデル認定制度（エコショップ認定制度、リサイクル製品の認定制度）
	・ エコタウン構想の推進
	・ えひめ循環型社会推進フォーラム
	-
	・ 愛媛県資源循環優良モデル認定制度（エコショップ認定制度、リサイクル製品の認定制度） ・ 県庁や地方機関でのグリーン購入の推進 ・ ISO14001の推進
	・ バイオマスエネルギープロジェクトの推進

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛媛県

1 重点施策の区分（調査票3～の区分）:
2 施策名：産業廃棄物等適正処理指導員の設置
3 施策の概要： 暴力団関係者等に対する厳格な対応ができるなど、指導効果の高い警察OBを地方機関に配置することにより、不法投棄未然防止体制の強化を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況 <平成15年度> 決算額：7,234千円 員数：3名 波及効果：不法投棄等の不適正処理の早期発見、早期是正を図ることができた。 （15年度に発覚した硫酸ピッチの不法投棄事案は指導員が発見） <平成16年度> 決算額：複数事業を統合して予算計上したため、当該事業のみの決算額は不明。 員数：5名 波及効果：不法投棄等の不適正処理の早期発見、早期是正を図ることができた。 <平成15年度と-比較しての平成16年度の評価> 平成16年度に2名増員したことで、これまでよりもきめ細かく不適正処理の早期発見、早期是正を図ることができた。
5 今後の課題・見直しの方向性： 継続実施

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛媛県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）： 、
2. 施策名：愛媛県資源循環優良モデル認定制度（エコショップ認定制度、リサイクル製品の認定制度）
3 施策の概要： 資源循環型社会の構築を図るため、そのモデルとなるような優良なリサイクル製品、事業所及び店舗を認定し、普及・啓発を行う。 (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：1,698千円 員数： 波及効果：モデルとなるような事業所が着実に増加 <平成16年度> 決算額：917千円 員数：認定ショップ数 17店舗 認定製品数 20製品 波及効果：・ホームページを活用し、認定モデルを広く周知 ・優良事業所で組織された協議会が発足 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> ・四国4県で認定リサイクル製品の相互推奨を実施 ・認定制度が徐々に浸透し始めている
5. 今後の課題・見直しの方向性： ・リサイクル製品の優先利用の仕組みづくり ・リサイクル製品の販路開拓・拡大に係る支援

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛媛県

1 重点施策の区分（調査票3～の区分）:
2 施策名：エコタウン構想の推進
3 施策の概要： えひめエコランド構想の推進 バイオマスの有効活用や製紙スラッジの人工ゼオライト化の推進など、環境創造・雇用創出などを目的とした実現可能な事業を検討。 瀬戸内エコタウン広域連携の推進 リサイクル製品の広域活用等について、瀬戸内5県で実現可能な連携方策を検討。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 岡山県、広島県、山口県、香川県
4 進捗状況 <平成15年度> 決算額：1,063千円 員数：2.0 波及効果：平成14年3月に策定した「えひめエコランド構想」の具体化を推進、エコタウン事業の中核に位置づける事業として製紙スラッジの有効活用を検討。 <平成16年度> 決算額：2,638千円 員数：2.0 波及効果：エコタウンプランの承認を得ている瀬戸内各県とエコタウン広域連携構築事業を実施。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 県を越えた連携により、エコタウン事業の安定化及びリサイクル製品の販路拡大が図られる可能性があり、環境産業の振興を図るうえで有意義な取組みであり、今後も継続して協議を進めることとしている。
5 今後の課題・見直しの方向性： 継続実施

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛媛県

1 重点施策の区分（調査票3～の区分）:
2 施策名：えひめ循環型社会推進フォーラム
3 施策の概要： 循環型社会づくりに向けた県民の意識転換の契機とするため、企画段階から県民が参画するフォーラムを開催。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況 <平成15年度> 決算額：複数事業を統合して予算計上したため、当該事業のみの決算額は不明。 員数：3会場で計約530名が参加。 波及効果：地域住民の環境意識が向上。 <平成16年度> 決算額：複数事業を統合して予算計上したため、当該事業のみの決算額は不明。 員数：1会場で約160名が参加。 波及効果：地域住民の環境意識が向上。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 規模は縮小したが、前年度に県内の東・中・南予の全ての地区で開催済みであり、平成16年度の実施で、さらに県民意識の高揚を図ることができた。
5 今後の課題・見直しの方向性： 既に県下全域で開催済みであるため、今後は別の手法による県民への普及・啓発の実施を検討。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛媛県

1 重点施策の区分（調査票3 ~ の区分）:
2 施策名：ISO14001 の推進
3 施策の概要： 平成 14 年度に認証取得した ISO14001 の庁内活動を規格に則り適正に運営管理し、県庁舎内での事業活動における環境配慮及び環境施策の進行管理を円滑かつ徹底して実施することにより、環境先進県づくりを積極的に推進する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況 <平成 15 年度> 決 算 額：2,002 千円 員 数：・電気、燃料、用紙等については、目標（目標年度 H17）を達成する見込みである。 ・県の環境改善施策 108 施策について、環境目標を設定しており、概ね改善傾向にある。 ・グリーン購入率 97.2% 波及効果：ISO14001 取得事業所 84 事業所 <平成 16 年度> 決 算 額：2,008 千円 員 数：・電気、燃料、用紙等については、目標（目標年度 H17）を達成する見込みである。 ・県の環境改善施策 112 施策について、環境目標を設定しており、概ね改善傾向にある。 ・グリーン購入率 97.4% 波及効果：ISO14001 取得事業所 111 事業所 <平成 15 年度と比較しての平成 16 年度の評価> ISO14001 の取組みの一つであるエコオフィス活動については、県庁舎内全ての職員が対象であり、電気使用量等の数値的な改善はもとより、職員の環境保全意識の高まりを見せている。
5 今後の課題・見直しの方向性： 現在 ISO14001 の対象は本庁舎のみであるが、今後は ISO14001 運用ノウハウを有効に生かし、地方機関においても拡大実施していく予定である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛媛県

1 重点施策の区分（調査票3～の区分）:
2 施策名：バイオマスエネルギープロジェクトの推進
3 施策の概要： 休耕田等を利用した油糧作物からのバイオディーゼル燃料の製造・利用、廃棄物の循環等の総合システムであるバイオマスエネルギープロジェクトを推進し、地球温暖化防止、循環型社会の形成、農地の保全や新たな産業の育成等を目指す。 (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容) 愛媛大学、民間企業、農業生産法人
4 進捗状況 <平成15年度> 決算額：7,500,000円 員数：3.0 波及効果：地球温暖化の防止、循環型社会の構築のため、愛媛の地域特性に適したバイオマス資源の生産から利活用までの総合的かつ計画的に推進するための「えひめバイオマス利活用マスタープラン」(平成16年6月策定)策定。 バイオマスエネルギープロジェクトの実現可能調査の実施 <平成16年度> 決算額：- 員数：- 波及効果：バイオマスエネルギープロジェクトの推進に必要な課題を解決するための研究開発を行う上での産学行の連携や実施体制、資金等の調整を行うとともに、予備的な調査研究を行い、産学行の連携と情報共有を図るため連絡協議会を設立した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> バイオマスエネルギープロジェクトの推進のための産学行の連携や資金等の調整が図られたことから平成17年度から具体的な実施試験を行うことができた。
5 今後の課題・見直しの方向性： 平成17年度にはバイオマス利活用をさらに促進する新技術を開発し、平成18年度以降は市町を主体としたモデル地域での実証試験を行う予定である。

(39) 高知県

分野区分	施策名
	-
	-
	-
	・マイバッグキャンペーン
	・リサイクル製品の認定制度
	・県庁や地域機関でのグリーン購入、ISO14001 の推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 高知県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：マイバッグキャンペーン
<p>3 施策の概要：（H16）</p> <p>(1) 実施団体：高知県、高知県マイバッグキャンペーン実行委員会</p> <p>(2) 実施期間：10月1日～11月30日（マイバッグの持参は通年で啓発しているが、キャンペーン期間中は集中的に啓発）</p> <p>(3) 実施地域：県内全域</p> <p>(4) 参加店：25社156店舗</p> <p>(5) 内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタンプラリー キャンペーン期間中に参加店でレジ袋を断るとスタンプがもらえ、スタンプが15個貯まると景品の当たる抽選に応募できるスタンプラリーを実施した。（景品は液晶テレビほか1,000本） ・ アンケート調査 消費者団体、婦人会の協力を得て、買い物袋やレジ袋についてのアンケートを行った。 ・ 市町村へ協力依頼 ポスター掲示を依頼。 ・ キャンペーン資材作成 チラシ135,000枚、スタンプラリーカード265,000枚、ポスター600枚作成
<p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 循環型社会づくり県民ファンド助成事業 キャンペーン参加店からの寄付を賢からの出資金で創る『循環型社会づくり県民ファンド』から地域で環境のために自主的に活動している団体に助成を行っている。（16年度の助成団体は19団体、助成金額は1,879,500円）
<p>4. 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決 算 額：2,807千円</p> <p>員 数：スタンプラリーへの応募数21,133件、削減したレジ袋数(推計)422,660枚</p> <p>波及効果：アンケートにおいて「マイバッグを持参する」と回答した消費者割合46%</p> <p><平成16年度></p> <p>決 算 額：2,869千円</p> <p>員 数：スタンプラリーへの応募数38,990件、削減したレジ袋数(推計)584,850枚</p> <p>波及効果：アンケートにおいて「マイバッグを持参する」と回答した消費者割合55%</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>スタンプラリーへの応募件数が84%増加するとともに、応募者も県内全市町村に広がった。</p>

5. 今後の課題・見直しの方向性：

1. 容器包装リサイクル法の見直しの状況を見ながら施策の実施方法について必要に応じた見直しを行っていく。
2. 市町村、関係団体との連携を深め、啓発を通年でやっていく。
3. 環境に配慮した消費者行動全般についての啓発をしていく。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 高知県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：リサイクル認定事業
3 施策の概要： 廃棄物を利用して県内で製造される「リサイクル製品」と特に優れた環境配慮の取組みをしている県内の「環境配慮型事業所」を県が認定し、その利用普及を推進する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：1,302千円 員数：認定事業所5事業所 認定製品21製品 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年創設
5. 今後の課題・見直しの方向性： 広報以外にいかに実効性のある取組みができるか。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 高知県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：グリーン購入、ISO14001推進
3 施策の概要： 平成12年2月10日に本庁舎、西庁舎、北庁舎における事務活動を対象にISO14001を認証取得した。 また、高知県庁として取組んでいる「高知県環境保全率先行動計画」の中でグリーン購入の推進に取り組んでいる。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：1,214千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：14,344千円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 16年度は西庁舎の照明を省エネ型蛍光灯に取り替えることにより、電気使用量の削減を図った。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 西庁舎の電気使用量の削減効果を検証し、北庁舎への導入を検討する。

(40) 福岡県

分野区分	施策名
	・産業廃棄物税の創設
	・リサイクル技術について企業・大学との共同研究
	・エコタウン事業
	・マイバッグキャンペーン
	・リサイクル製品の認定制度
	・行政によるグリーン購入促進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：産業廃棄物税の創設
3 施策の概要： 廃棄物の減量化、資源化、再利用の促進のため産業廃棄物税を創設し、廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進等の施策を行う。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 九州7県と共同で導入
4 進捗状況： 平成17年4月1日から施行
5 今後の課題・見直しの方向性： 5年後に制度見直し

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：リサイクル技術について企業・大学との共同研究
3 施策の概要： リサイクル総合研究センターにおいて、産学官民の連携や協力のもとに実用的な研究を行い、リサイクルに関する技術や社会システムの開発を推進する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 廃棄物ごとの再資源化技術や社会システムの研究開発を通じて循環型社会の形成を推進するために、産学官民の連携により、研究会20テーマ及び実業化に向けた研究を行う共同研究プロジェクト6テーマの研究開発事業を行う。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数：研究会 21テーマ 共同研究プロジェクト 6テーマ 波及効果： <平成16年度> 決算額： 員数：研究会 20テーマ 共同研究プロジェクト 6テーマ 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： 研究開発成果をもとに、実用化、事業化及び地域展開を図る。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：エコタウン事業
3 施策の概要： 北九州市、大牟田市エコタウンへの環境リサイクル産業の進出支援
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 北九州エコタウン・・・廃木材・廃プラスチックリサイクル事業等が操業開始（4社） 大牟田エコタウン・・・中古アミューズメント機器等リサイクル事業が操業開始（2社） <平成16年度> 北九州エコタウン・・・PCB処理施設事業等事業開始（3社） 大牟田エコタウン・・・紙おむつ等リサイクル事業が操業開始（4社） <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： 環境リサイクル産業の集積促進

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：マイバッグ。キャンペーン
3 施策の概要： <p>大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムや生活様式を見直し、買い物袋を持参するという具体的な行動を通して、容器包装廃棄物の排出を抑制するとともに、県民の意識高揚を図る。特に10月を「買い物袋持参運動（マイバッグ・キャンペーン）」の強化月間とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターを作成し参加団体等や関係機関に配布することにより、県民に対して広く周知・啓発を行う。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） <p>実施主体：ごみと資源を考える福岡県民会議</p> <p>【ごみと資源を考える福岡県民会議会員】</p> <p><消費者団体> 福岡県地域婦人連絡協議会、北九州市消費問題婦人協議会、（財）福岡県消費者協会、福岡県生活協同組合連合会、JA福岡県女性協議会、福岡県漁協女性協議会</p> <p><経済・業界団体> 福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、九州百貨店協会、福岡県スーパーマーケット協会、日本自動販売協会九州支部、ガラスびんリサイクル促進協会、（社）九州・山口経済連合会、福岡県石油商業組合、九州電力(株)福岡支店、西部ガス(株)、(株)福岡銀行、(株)電通九州、（社）福岡県産業廃棄物協会、（社）福岡県建設業協会、（社）福岡県土木組合連合会</p> <p><その他の団体> （財）福岡県地区衛生連合会、（財）日本ユニセフ協会九州本部、福岡県子ども会育成連合会、福岡県青少年団体連絡協議会、福岡県PTA連合会、（社）福岡県老人クラブ連合会、西日本新聞社、日本放送協会福岡放送局</p> <p><行政機関> 九州経済産業局、福岡市環境局、北九州市環境局、福岡県教育庁、福岡県市長会、福岡県町村会、福岡県環境部</p>
4. 進捗状況： <p><平成15年度></p> <p>員数：ポスター印刷部数 A3サイズ 50部 A2サイズ 7,450部</p> <p><平成16年度></p> <p>員数：ポスター印刷部数 A2サイズ 6,700部</p>
5. 今後の課題・見直しの方向性： <p>マイバッグ。キャンペーン参加事業者の拡大とごみの減量化に向けたさらなる事業の検討が必要</p>

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福岡県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： 循環型社会形成のため、県がリサイクル製品認定制度を作り、その着実な運用を図るほか、認定制度を含めたりサイクル製品の県民等への普及促進を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果： <平成16年度> リサイクル製品制度創設の検討 決算額： 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性：

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：		
2 施策名：行政によるグリーン購入促進		
3 施策の概要： 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という。）第10条の規定に基づき、福岡県環境物品等調達方針（以下「調達方針」という。）を作成し、県の全機関を挙げて、環境に配慮した物品の購入に取り組むもの。		
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）		
4 進捗状況：		
<平成15年度>		
員数：		
	調達方針	目標達成率
環境目標を定めて取り組む品目数	11分類131品目	99.7%
<平成16年度>		
員数：		
	調達方針	目標達成率
環境目標を定めて取り組む品目数	11分類139品目	
5 今後の課題・見直しの方向性：		

(41) 佐賀県

分野区分	施策名
	-
	-
	-
	・ごみ減量化事業所推進員現場研修会、マイバッグキャンペーン
	・リサイクル製品の認定制度、講演会等の開催
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 佐賀県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名： ごみ減量化事業所推進員現場研修会、マイバッグキャンペーン
<p>3 施策の概要：</p> <p>ごみ減量化事業所推進員現場研修会</p> <p>県内事業所の「ごみ減量化推進員」(約80名)を対象に研修会を開催し、事業所におけるごみの減量化・リサイクルを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ゴミの減量化・リサイクルについての現地講義、工場・施設見学 <p>マイ・バッグ・キャンペーン推進事業</p> <p>県民、事業者、行政が一体となり、「買い物時にはレジ袋を自粛し、買い物袋を持参する」という運動を展開することにより、県民のごみの排出抑制、減量化の意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「マイバッグ・ノーレジ袋推奨店」のPR ・「マイバッグ・ノーレジ袋推奨店」ステッカーの配布 ・ポスター、チラシ、県のホームページ等による推奨店のPR ・キャンペーン期間における広報活動の展開
<p>(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)</p>
<p>4 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決算額：1,324千円</p> <p>波及効果：3Rに対する意識の高揚</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：682千円</p> <p>波及効果：3Rに対する意識の高揚</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>マイバッグキャンペーン期間中のレジ袋削減枚数の増加にみられる意識の浸透</p>
<p>5 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>一般廃棄物関係事業は縮小の方向</p>

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 佐賀県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名： リサイクル製品の認定制度、講演会等の開催
<p>3 施策の概要：</p> <p>佐賀県産業廃棄物リサイクル推進協議会の開催</p> <p>産業廃棄物のリサイクル推進方策についての検討を行うことにより、各業界での具体的な取組みの推進を図る。</p> <p>リサイクル製品の認定</p> <p>リサイクル製品認定制度の適正な運用により、リサイクル産業の育成を図る。</p> <p>講習会の開催</p> <p>県内事業者等を対象に最新の環境ビジネス情報を伝えることにより、静脈産業の育成を図る。</p> <p>-----</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>
<p>4 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決算額：505千円</p> <p>波及効果：認定製品の公共事業における使用</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：551千円</p> <p>波及効果：認定製品の公共事業における使用</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>認定件数の減少等、新たな展開が必要</p>
<p>5 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>平成17年度からの産業廃棄物税使途事業での、リサイクル産業支援事業の実施等、リサイクル推進策の強化</p>

(42) 長崎県

分野区分	施策名
	・産業廃棄物税の創設
	-
	-
	・マイバッグキャンペーン ・生ごみの減量・リサイクルを通じて環境問題の意識を高める ・ゴミゼロ統一標語の募集
	・ゴミゼロ優良事業所表彰
	・グリーン購入、ISO14001推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長崎県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：マイバッグキャンペーン
3 施策の概要： 循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進その他適正な処理の推進のため産業廃棄物税を創設し、それら施策に要する経費に充てる。
----- （他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 九州7県で同時導入
4. 進捗状況： 平成17年4月1日から施行
5. 今後の課題・見直しの方向性： 施行5年後に制度見直し予定

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長崎県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名：マイバッグキャンペーン
<p>3 施策の概要：</p> <p>(1) 実施団体 県、市町村、事業者、消費者、ゴミゼロながさき推進会議</p> <p>(2) 実施期間 運動期間は通年とし、10月1日～31日を強化月間とする。</p> <p>(3) 実施地域 県下全域対象</p> <p>(4) 県の取り組み状況</p> <p>キャンペーンポスター等作成</p> <p>【H16】ポスターB2版2,100枚、スイングPOPシール4,500枚</p> <p>市町村へ協力依頼</p> <p>ポスター、スイングPOPシール配布</p> <p>スーパー等事業者へ協力依頼</p> <p>直接又は文書で参加の呼びかけ及びポスター等掲示依頼</p> <p>【H16】呼びかけ店舗数：約239店舗（うち参加店舗数：約209店舗）</p> <hr/> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p> <p>10.5 マイバッグ集中キャンペーンの実施（H16年度）</p> <p>ごみゼロパートナーシップ会議の取り組みに参加、長崎県生活学校連絡協議会と連携して実施</p> <p>期日：H16.10.5 場所：ジャスコ東長崎店(食料品売場)（長崎市内スーパー）内容：のぼり・着ぐるみ等により消費者へごみ減量化の啓発、特製マイバッグ配布、アンケート調査実施</p>
<p>4 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決算額：3,106千円</p> <p>員数：テレビスポットCM 120本、ポスター 2100部、チラシ 4000部</p> <p>波及効果：スーパー等 308店舗参加</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：808千円</p> <p>員数：ポスター 2100部</p> <p>波及効果：スーパー等</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>平成16年度は、ごみゼロパートナーシップ会議、長崎県生活学校連絡協議会、長崎大学学生とともに、マイバッグの配布等をおこなった。また、九州各県で構成する、「九州各県・ごみ減量化リサイクル推進協議会」でスイングPOPシールを作成し、各店舗に配布した。</p>
<p>5 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>容器包装リサイクル法の見直しの状況などをみながら、市町村、関係団体と連携して取り組みを進めていく、また、方法についても必要に応じ見直しを行っていく。</p>

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長崎県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名：生ごみの減量・リサイクルを通じて環境問題の意識を高める
3 施策の概要： 生ごみ減量化パートナーシップ推進事業（H16～H17）
(1) 目的 生ごみの発生抑制や減量化・リサイクルを推進するため、計画的にリーダー育成を行うとともに、民間団体間やリーダー間のネットワークを形成し県民運動として展開する。
事業期間 平成16年度～17年度 予算額 16年度 2,697千円 17年度 3,345千円
(2) 事業概要 地域での指導者（リーダー）の育成 ・ NPO・ボランティア団体の実践団体を公募選定し、協力市町村を選定 ・ 実践団体が市町村と連携して、自治会や民間団体等地域の指導者を育成 ・ 地域の指導者が各地区リーダーを育成（実践研修会の開催） ・ 地区リーダーは地域住民に生ごみリサイクルのノウハウを伝授 ・ 市町村は活動の場の提供や生ごみ堆肥化の有効利用を促進 リーダー間のネットワーク構築及び情報発信 ・ リーダー間の成果、取組事例の紹介、提供（ホームページ活用） ・ 情報誌、手引書の作成・発行 ・ 活動事例発表会等
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 事業については、NPOに委託し、県と協働して実施している。
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 0千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：2,508千円 員数：リーダー育成 11名 波及効果：16年度育成したチーフリーダーが、17年度にそれぞれ4名、計44名の地域リーダーを育成する。 17年度末には55名のリーダー（指導者）が育成される。
<平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度から実施
5. 今後の課題・見直しの方向性： 平成17年度までの事業であるため、今後の事業展開については、現在検討中。 地域に根ざした活動が必要であるため、市町村等との連携を図る必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長崎県

1.重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2.施策名：ゴミゼロ統一標語の募集
<p>3.施策の概要：</p> <p>事業者・行政などの各団体の代表者で構成する「ゴミゼロながさき推進会議」が主体となり、県下一斉に「ゴミゼロ県民運動」を展開しており、その運動の旗印として、平成15年度から別紙募集要領により県民から広く募集している。</p> <p>募集期間：毎年6月1日～30日（環境月間）</p> <p>審査：ゴミゼロながさき推進会議委員から選んだ審査委員が審査し、会議で決定</p> <p>表彰：最優秀賞 1点、優秀賞 各部門ごとに1点（小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部）</p> <p>毎年10月頃開催する「長崎県美しいふるさと推進大会」で表彰</p>
<p>.....</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>
<p>4.進捗状況：</p> <p><平成15年度>（はじめて実施）</p> <p>決算額：1,677千円 員数：応募件数 886件（標語） 118件（シボマーク）</p> <p>波及効果：40市町村（79市町村中）から応募あり</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：1,341千円 員数：応募件数 2157件</p> <p>波及効果：53市町村（71市町村中）から応募あり</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>平成16年度は、約2.4倍の応募があり、作品のレベルも高かった。</p>
<p>5.今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>県民へのゴミゼロ意識の啓発のため今後も継続していく予定。</p>

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長崎県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：ゴミゼロ優良事業所表彰
3 施策の概要： 本表彰は、事業所及び県民の意識を高め、廃棄物の減量化等の取り組みを促進することを目的として、廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用に積極的に取り組んでいる県内の事業所を「ゴミゼロながさき優良事業所」として表彰するもの。 平成16年度から実施、平成16年度は4事業所（団体）を表彰 別紙表彰規程、表彰基準のとおり
..... (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員 数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： 104千円 員 数：4事業所（団体）を表彰 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度から実施
5. 今後の課題・見直しの方向性： 平成17年度も同様に実施予定。 平成18年度以降については、他の各種表彰制度などとの調整を図る必要がある。

調査表 4

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長崎県

1 重点施策の区分（調査表 3 ～ の区分）：
2. 施策名：グリーン購入、ISO14001 推進
3 施策の概要： 平成 15 年 3 月 20 日に本庁舎における事務活動を対象に ISO14001 を認証取得。 また、平成 13 年 10 月に「長崎県環境物品等調達方針」を定め、グリーン購入の推進に取り組んでいる。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） グリーン購入については、調達方針を策定するように、あらゆる機会を捉え、市町村へ働きかけを行っている。
4. 進捗状況： <平成 15 年度> 決 算 額：4,414 千円 員 数： 波及効果： <平成 16 年度> 決 算 額：3,609 千円 員 数： 波及効果： <平成 15 年度と比較しての平成 16 年度の評価> 本庁において、電気使用量、ごみの排出量、コピー用紙購入量が平成 15 年度実績を上回っている 全庁的に取り組んでいるグリーン購入については、環境物品の調達率は 95% であり、平成 15 年度実績（94%）を上回っている。
5. 今後の課題・見直しの方向性： ・ 電気使用量を削減するために、引き続き、不要な電灯の消灯、パソコン等のこまめな電源オフを徹底する。 ・ 地方機関においても、エコオフィス活動を推進する。 ・ ごみ排出量及びコピー用紙購入量の削減 ・ グリーン購入については、調達率 100% を目指す。